

○建築物における駐車施設の附置等に関する条例

昭和42年4月1日

市条例第11号

改正 昭和44年7月12日市条例第92号

昭和49年3月27日市条例第23号

平成4年3月26日市条例第23号

平成6年3月24日市条例第36号

平成17年3月17日市条例第88号

平成18年12月27日市条例第131号

(目的)

第1条 この条例は、駐車場法(昭和32年法律第106号。以下「法」という。)の規定に基づき、建築物における自動車の駐車のための施設(以下「駐車施設」という。)の附置及び管理について必要な事項を定めることにより、道路交通の円滑化を図り、もつて公衆の利便に資するとともに、市の機能の維持及び増進に寄与することを目的とする。

(適用地域及び地区)

第2条 この条例を適用する地域及び地区は、次の各号の定めるところによる。

- (1) 法第3条第1項の規定による駐車場整備地区(以下「駐車場整備地区」という。)
- (2) 都市計画法(昭和43年法律第100号。以下「都市計画法」という。)第8条第1項第1号に定める商業地域(以下「商業地域」という。)及び近隣商業地域(以下「近隣商業地域」という。)。ただし、駐車場整備地区を除く地域に限る。
- (3) 駐車場整備地区、商業地域及び近隣商業地域に接する地域内で市長が別に定める地区(以下「周辺地区」という。)
- (4) 駐車場整備地区、商業地域、近隣商業地域及び周辺地区以外の都市計画区域内であつて、自動車交通がふくそうすることが予想される地域内で市長が定める道路の境界線から当該道路の両側へそれぞれ100メートル以内の地区(以下「自動車交通ふくそう地区」という。)

(建築物の新築の場合の駐車施設の附置)

第3条 別表の(ア)項に掲げる地区又は地域内において、(イ)項に掲げる面積が(ウ)項に掲げる面積を超える建築物を新築しようとする者は、(エ)項に掲げる建築物の部分の床面積をそれぞれ(オ)項に掲げる面積で除して得た数値を合計した数値(延べ面積が6,000平方メートルに満たない場合においては、当該合計した数値に(カ)項に掲げる式により算出して

得た数値を乗じて得た数値とし、小数点以下の端数があるときは、切り上げるものとする。)の台数以上の規模を有する駐車施設を当該建築物又は当該建築物の敷地内に附置しなければならない。

2 前項の規定は、市長が別に定める建築物については適用しない。

(大規模な事務所の特例に係る大規模通減)

第4条 前条の規定にかかわらず、床面積が10,000平方メートルを超える事務所の用途に供する部分を有する建築物にあつては、当該事務所の用途に供する部分の床面積のうち、10,000平方メートルを超え50,000平方メートルまでの部分の床面積に0.7を、50,000平方メートルを超え100,000平方メートルまでの部分の床面積に0.6を、100,000平方メートルを超える部分の床面積に0.5をそれぞれ乗じたものの合計に10,000平方メートルを加えた面積を当該用途に供する部分の床面積とみなして、同条の規定を適用する。

(建築物の増築又は用途の変更の場合の駐車施設の附置)

第5条 建築物を増築しようとする者又は建築物の部分の用途の変更で、当該用途の変更により特定部分(特定用途(法第20条第1項に規定する特定用途をいう。以下同じ。))に供する部分をいう。)が増加することとなるものために法第20条の2に規定する大規模の修繕又は大規模の模様替えをしようとする者は、当該増築又は用途の変更後の建築物を新築した場合において前2条の規定により附置しなければならない駐車施設の規模から、当該増築又は用途の変更前の建築物を新築した場合において同2条の規定により附置しなければならない駐車施設の規模を減じた規模の駐車施設を、当該増築又は用途の変更に係る建築物又は当該建築物の敷地内に附置しなければならない。

(駐車施設の規模)

第6条 第3条から第5条までの規定により附置しなければならない駐車施設のうち自動車の駐車のために供する部分の規模は、駐車台数1台につき幅2.3メートル以上、奥行5メートル以上とし、かつ、幅員5.5メートル(一方通行のものにあつては3.5メートル)以上の車路により幅員4メートル以上の道路(建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第1項に規定するものをいう。)に接続し、自動車が有効に駐車し、かつ、出入りすることができるものとしなければならない。ただし、車路の幅員については、自動車が安全に通行できるものにあつてはこの限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、第3条から第5条までの規定により附置しなければならない駐車施設の台数に0.3を乗じて得た台数(小数点以下の端数がある場合は、切り上げるものとする。)に係る自動車の駐車のために供する部分の規模は、幅2.5メートル以上、奥行5.5メ

一トール以上としなければならない、かつ、そのうち少なくとも1台分については、車いす利用者のための駐車施設として、幅3.3メートル以上、奥行6メートル以上としなければならない。

- 3 前2項の規定は、特殊の装置を用いる駐車施設で、自動車有効かつ安全に駐車することができると市長が認めるものについては適用しない。

(建築物が地区又は地域の内外にわたる場合)

第7条 建築物の敷地が駐車場整備地区、商業地域、近隣商業地域、周辺地区及び自動車交通ふくそう地区又はこれら以外の地域の2以上にわたるときは、当該敷地の最も大きな部分が属する地区又は地域に当該建築物があるものとみなして、第3条から第5条までの規定を適用する。

(駐車施設の附置の特例)

第8条 建築物の構造又は敷地の状態により、市長がやむを得ないと認めた場合においては、当該建築物の敷地からおおむね200メートル以内の場所に駐車施設を設けることができる。

- 2 前項の規定により駐車施設を設けようとする者は、規則で定めるところに従い、あらかじめ当該駐車施設の位置、規模等について、市長の承認を受けなければならない。承認を受けた事項を変更しようとする場合もまた同様とする。

(届出)

第9条 第3条から第5条までの規定により駐車施設を附置すべき者は、規則で定めるところに従い駐車施設の位置、規模等について、あらかじめ市長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとする場合もまた同様とする。

(適用の除外)

第10条 建築基準法第85条の仮設建築物については、この条例は適用しない。

- 2 新たに第2条第1号から第4号までの地域又は地区に指定された場合には、当該地域又は地区に指定された日から起算して6か月以内に建築基準法第6条第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項に規定する通知が行われる建築物については、第3条から第5条までの規定は適用しない。

- 3 第2条第1号から第4号までの地域又は地区の変更があつた場合には、当該地域又は地区に指定された日から起算して6か月以内はなお従前の例による。

(駐車施設の管理)

第11条 第3条から第5条まで及び第8条の規定により附置し、又は設置した駐車施設の所有

者又は管理者は、当該駐車施設の敷地、構造及び規模等について、常時その目的に適合するように管理しなければならない。

(立入検査等)

第12条 市長は、この条例を施行するため必要な限度において、建築物若しくは駐車施設の所有者又は管理者から、報告若しくは資料の提出を求め、また必要に応じて当該職員をして建築物若しくは駐車施設に立ち入り、検査をさせることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

(措置命令)

第13条 市長は、第3条から第6条まで又は第11条の規定に違反した者に対して、相当の期限を定めて、駐車施設の附置、設置又は原状回復その他当該違反を是正するために必要な措置を命ずることができる。

(基準以下の建築物における駐車施設)

第14条 第3条及び第5条に定める基準以下の建築物においてもこの条例の趣旨に基づき駐車施設を附置するよう努めなければならない。

(委任)

第15条 この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

(罰則)

第16条 第13条の規定による市長の命令に従わなかつた者は、50万円以下の罰金に処する。

2 第12条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、20万円以下の罰金に処する。

3 第8条第2項又は第9条の規定に違反した者は、10万円以下の罰金に処する。

第17条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人、その他従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関し、前条の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても前条の規定を適用する。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例が施行された日から起算して6か月以内に建築物の新築、増築及び用途変更の工事に着手した者については、この条例は適用しない。

3 灘崎町の編入に伴い、新たに第2条第2号に規定する地域に該当することとなつた区域において、当該編入の日から起算して6月以内に建築基準法第6条第1項に規定する確認の申

請又は同法第18条第2項に規定する通知が行われる建築物については、この条例は適用しない。

- 4 瀬戸町の編入に伴い、新たに第2条第2号に規定する地域に該当することとなつた区域において、当該編入の日から起算して6月以内に建築基準法第6条第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項に規定する通知が行われる建築物については、この条例は適用しない。

附 則(昭和44年市条例第92号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条第1号の改正規定は、公布の日から施行し、昭和44年6月14日から適用する。
- 2 この条例施行の日から起算して3か月以内に建築物の新築、増築及び用途変更の工事に着手した者については、この条例による改正前の建築物における駐車施設の附置等に関する条例を適用する。

附 則(昭和49年市条例第23号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例施行の日から起算して3月以内に建築物の新築、増築及び用途変更の工事に着手した者については、この条例による改正前の建築物における駐車施設の附置等に関する条例を適用する。

附 則(平成4年市条例第23号)

この条例は、平成4年5月1日から施行する。

附 則(平成6年市条例第36号)

- 1 この条例は、平成6年10月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の建築物における駐車施設の附置等に関する条例の規定は、条例の施行の日以後に建築基準法第6条第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項に規定する通知が行われる建築物から適用し、同日前に申請又は通知が行われる建築物については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則(平成17年市条例第88号)

この条例は、平成17年3月22日から施行する。

附 則(平成18年市条例第131号)

この条例は、平成19年1月22日から施行する。

別表(第3条関係)

(ア)	駐車場整備地区又は商業地域若しくは近隣商業地域			周辺地区又は自動車交通ふくそう地区
(イ)	特定用途に供する部分の床面積と非特定用途に供する部分の床面積に4分の3を乗じて得たものとの合計			特定用途に供する部分の床面積
(ウ)	1,500平方メートル			2,000平方メートル
(エ)	百貨店その他の店舗又は事務所の用途に供する部分	特定用途(百貨店その他の店舗及び事務所を除く。)に供する部分	非特定用途に供する部分	特定用途に供する部分
(オ)	150平方メートル	200平方メートル	400平方メートル	200平方メートル
(カ)	$1 - ((1,500 \text{ 平方メートル} \times (6,000 \text{ 平方メートル} - \text{延べ面積})) / (6,000 \text{ 平方メートル} \times (\text{イ項に掲げる面積} - 1,500 \text{ 平方メートル} \times \text{延べ面積})))$			$1 - ((6,000 \text{ 平方メートル} - \text{延べ面積}) / (2 \times \text{延べ面積}))$
備考				
1 (イ)項に規定する部分及び(エ)項に掲げる部分は、駐車施設の用途に供する部分を除き、観覧場にあつては、屋外観覧席の部分を含む。				
2 (カ)項に規定する延べ面積は、駐車施設の用途に供する部分の面積を除き、観覧場にあつては、屋外観覧席の部分の面積を含む。				